



みようこう 市議会だより



市内撮影

【主な内容】

- 市議長あいさつ..... 2ページ
- 決算に関する本会議での質疑..... 3～4ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査..... 5～6ページ
- ここが聞きたい！一般質問..... 7～14ページ
- 9月定例会で審議された議案と審議結果..... 15ページ
- 議員報告会・意見交換会の開催案内ほか..... 16ページ

開かれた議会・寄り添う議会を目指します!!

議長 佐藤栄一

市民の皆様方には、平素より妙高市議会に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

去る8月2日に開催された臨時議会において、私たちは議員各位のご推挙を得て、議長・副議長に就任いたしました。市民の皆様が開かれた議会・寄り添う議会を目指し、邁進して参る決意ですので、よろしくお願い申し上げます。

妙高市議会と致しましては、妙高市議会基本条例の主旨を受け、ここまでの議会改革の流れを更に加速して、議会からの積極的な政策立案や提言を行えるよう、議会力・議員力の向上に努めることにより、市民の皆様方の負託に応えるべく安心・安全な妙高市づくりに取り組んで参ります。

今後とも、市民の皆様のご理解とご協力を、よろしくお願い申し上げます。



議長

佐藤 栄一



副議長

宮澤 一照



我々議員は、皆様の大事な意見について声を大にして発信しています。ぜひ、議場での生の声をお聴きください。

議場傍聴席は市役所西側6階から入れるので、西側エレベーターをご利用ください。車いす用の傍聴席も用意してあります。お気軽にお越しください。お待ちしております。

議会傍聴に
お越しください!!

令和2年度各会計決算総括質疑 決算に関する本会議での質疑

通告口項目

(通告順(敬称略))

9月9日の本会議において令和2年度各会計決算について、質疑を行いました。一部を掲載します。

1 宮澤一照

- ① 財政指数等の推移と歳入歳出について
- ② 広報広聴活動推進事業について
- ③ 地方創生推進事業について
- ④ 関係人口創出拡大事業について
- ⑤ 教育振興事業について
- ⑥ 特色ある教育活動支援事業について

4 堀川義徳

- ① 歳入(市税)について
- ② スマート自治体推進事業について
- ③ 妙高山麓ゆめ基金事業について
- ④ 病児保育室運営事業について
- ⑤ 子どもの通学等対策事業について
- ⑥ 特色ある教育活動支援事業について

2 丸山政男

- ① 家庭児童相談子どもの虐待防止事業について
- ② 生活保護事業について

5 霜鳥榮之

- ① 地域づくり応援事業について
- ② 戸籍住民基本台帳整備事業について
- ③ 観光誘客推進事業の誘客支援について
- ④ 雪国妙高住まいの克雪対策推進事業について
- ⑤ 消防費関係について

3 天野京子

- ① 道の駅あらい整備事業について
- ② 「妙高市民の心」推進事業について
- ③ 犯罪のないまちづくり推進事業について
- ④ すくすく親子健康づくり事業について
- ⑤ 社会福祉協議会助成事業について

総務務費

堀川議員 スマート自治体推進事業における情報化関連業務委託の内容と効果について

企画政策課長 ヘルペデスク業務として、パソコンの障害対応や操作支援、プリンター等々の設置・設定に関する支援を委託した。効果としては、委託する前は解決できない事案もあり、専門家にお願いし、全て解決に結びつき、システムトラブルへの迅速な対応が図られた。

市議会議員 市長への手紙の件数が前年より20件減少している。市民の市政への関心が薄れてきているのではないかと。

市長 要望に対して、応えられるものについては応えてきている。その結果、案件が減っているのではないかと思っている。

霜鳥議員 地域づくり協働センターの役割は、高齢化の進んだ山間過疎地での、福祉も絡めた総合的な活動が求められるが、その対応に対する考えはどのようか。

地域共生課長 地域により人口減少や高齢化の激しい地区もあるため、同じ支援の仕方は難しいと考えている。基本的には住み慣れた地域で安心

して住み続けられるということを基本にしているが、そこに住んでいる方が地域で行う事業について共感するとか、楽しいとか、そういった気持ち的な部分でも支援できたらと思っている。支援が負担になるようでは本末転倒なので、地域づくりの会長や役員の方々と話しながら、無理な依頼はしないような形で、その地域に合った活動を進めていければと考えている。

市議会議員 コロナ禍で市民は経済的に厳しいなか、当市の財政運営は黒字である。市民に還元しなすさずでは。

財務課長 コロナ禍という前例のない事態に直面し、市民の暮らしや市内経済に大きな影響を及ぼしたと認識している。こうした状況に対して、16回の補正予算を編成し、そのうちコロナ対策予算として約48億円を計上し、感染症拡大防止対策の徹底を図るとともに、市民、事業者に対して市民生活、経済活動を下支えするための取り組みを行ってきた。



向澤議員 財政調整基金の積立金現在高は増加で推移している。取り崩し、市民を助ける考えはなかったか。

財務課長 コロナ対策については、国の交付金を基本として取り組みを進めてきたところである。今後も注力していかなければならない課題だと思っており、状況に応じて対策等に取り組んでいきたい。

堀川議員 妙高山麓ゆめ基金事業について、安定した財源確保をどのように考えているか。

財務課長 リピーターを増やすことは重要だと思っている。先進事例で、季節ごとの企画に合わせて広告を打つなどして独自のウェブ広告やポータルサイトの露出を強化している。寄附のリピーターやファンを獲得するため試行錯誤している。当市でも研究していきたい。

霜島議員 市民にとってマイナンバーカードのメリットは何か。今後のあり方等、具体的な説明がないが市民に求めるカードの必要性は何か。

市民税務課長 メリットは、若年層や免許を返納した高齢者のかたの顔写真つき公的な身分証明書となる。これからデジタル化による行政サ

ビスが進んでいき、本人確認がマイナンバーカードで行える。将来的なオンラインの様々な申請、サービスの提供において、マイナンバーカードは国が公式に認める唯一の本人確認手段のツールであり、カードの所有は今後必須になってくると見込んでいる。カードを持つことによるデメリットはないが、カードの中にICチップがあり、この期限が5年間、カード自体の更新が10年間ということ、更新の手続きが必要となることがお手数をかけるところと考えている。

民生費

天野議員 社会福祉協議会助成事業の生活支援の一環としてフードバンク活動の考えは、**福祉介護課長** 社会福祉協議会では、食品の寄贈を受けた場合、フードバンクじょうえつさんや、あいあう食堂さんと連携した支援活動を行っており、今はこの活動を通じて支援することを考えている。

丸山議員 妙高市での児童虐待相談は403件と大変多い数値である。相談対応はどのようか。

子ども教育課長 相談件数については、新規で403件で

はなく、今まで継続的に関わっているケース全ての累計であり、令和2年度の新規虐待の対応件数は21件である。市の体制としては、主に保健師1名、家庭児童支援専門員2名で対応している。

丸山議員 市職員の異動により虐待に対する対応が取りにくくなると思うが、相談体制はどのようか。

子ども教育課長 健康保険課や、障がい等の関係があれば福祉介護課など庁内の関係課と連携を図りながら、子どもたちが漏れ落ちないように対応を図っている。

丸山議員 令和2年度決算での保護世帯数は196世帯となり、前年対比では減少となっている。コロナ禍の関係で、生活困窮者の増加もあつたと考えるが、申請にあたり、扶養照会の義務についてどのようか。

福祉介護課長 扶養照会は義務ではないが、生活保護を受ける上での前提として、自分で車などを持っているか、資産をお持ちの親族がいるかなど、資産運用等の期待ができる場合は扶養照会を行うものと解しており、じっくり話を聞きながら判断している。

商工費

天野議員 道の駅あらい整備事業で防災施設であれば融雪機能が必要ではないか。

観光商工課長 昨年度の雪の状況を踏まえ、本年度の除雪方法について国と協議をして保していくための融雪機能としては、当初水の問題等があり、機械除雪としていたが、今後必要な要望等を行ってきたい。

教育費

堀川議員 特色ある教育活動支援事業についてコロナ過における活動の課題と対策とは、**教育課長** スクールバスの活用度が高く、実際に外へ目を広げ、足を運んでの体験や学び、研究などの活動が多かった。

地元に入り、そこで良さを見つけて、発信して、それが郷土愛につながっていくといった部分もいくつか見えてきている。そういった芽が出てきており、それをしっかり応援・支援していく体制を取ってきたい。

天野議員 「妙高市民の心」推進ののぼり旗等の作成における取り組みと効果はどうか。

生涯学習課長 のぼり旗は、「妙高市民の心」の取り組みを広く目に見える形でPRし、6つの行動指針を示すことで具体的な行動につながるように普及啓発することを目的として作成したものである。活用方法は、挨拶運動や環境美化活動などで掲出してもらい、利用している地域、学校、事業所などからは活動していることをアピールすることができて、非常に活用しやすい、効果が高いとの意見をいただいている。



常任委員会 議案をじっくり審査

〈付託案件の主な質疑〉

【総務委員会】

■議案第45号 感染症対策基金
金条例

問 地域経済の回復を目的として実施する事業等の財源を積み立てるとしているが、経済対策に対する基本的な考え方はどのようなか。

財務課長 感染症対策基金の用途は、現時点で具体的な事業を見込むことは困難である。経済対策の部分では、商品券発行などの経済対策や、観光客の安全安心の確保対策、観光需要回復に向けた取り組みなどを想定している。これらの感染対策は、長期的な取り組みが必要になってくるものと考えている。

■議案第48号 令和3年度一般会計補正予算(第6号)

○戸籍住民基本台帳整備事業

問 本庁・各支所に窓口用自動証明書交付機の設置ということだが、職員の対応はどのようなか。

市民税務課長 それぞれの自動

証明書交付機にモニターをつけて、動画で案内し対応したいと考えている。また、高齢者の方については窓口担当者がサポートする体制でスムーズな交付を考えている。

○総合計画・SDGs推進事業

問 169のターゲットがあり、ある程度、生活を制限したり束縛するようなものも出てくるかと思うが、その対応など、市民へのお知らせやコンセンサスを得るための考えはどのようなか。

企画政策課長 全庁的のどの課もSDGs視点で行政経営を行っていることが求められている。今後、各課でSDGs視点に基づきPRや取組を市民の皆さんと一緒に取り組んでいくものと考えている。

○庁用車管理事業

問 今回、全ての公用車に設置することとなった背景はどのようなか。

総務課長 一つの例として、職員が交通事故について、事故発生から約5年の経過が必要だった。事故の過失割合が双方で確定出来なかった部分を考えると、公用車には早めの設置が正しいだろうということで、今回の補正に至ったものである。

■議案第54号 令和2年度一般会計歳入歳出決算認定

○災害対策事業

問 避難所開設の訓練について、市民参加の避難所開設訓練は非常に大事だと思うが、現状はどのようなか。

総務課長 令和2年度については、避難所運営研修という形で、自主防災組織の方々、防災士、施設の管理者、市の職員が一緒になり、避難所ごとにグループをつくり、どんなふうに関設するかということを確認した。

○地域づくり応援事業

問 地域に入って意見交換や、全住民アンケートの実施等での結果を踏まえた地域づくりをどのように行っていくか。

地域共生課長 アンケート結果を地区の皆さんで共有して、将来を見据えて、地域をこれからどのように維持、活性化していくかを考えることが大切である。

令和2年度は4地域でアンケート調査を行っているが、例えば矢代地区では、活性化ビジョン、将来計画を考える中にアンケート結果を活かし、次のビジョンを作成している。そのほかの地域では、歴史資産の活用の検討や具体的な動きになっているところが多くあり、支援をしたいと考えている。

【厚生文教委員会】

■議案第67号 一般会計補正予算(第8号)

○地域医療体制確保事業

問 けいなん総合病院、県立妙高病院だけでなく、個人医院とも連携をとって対応してほしい。ほかの医師からも開業してもらえよう今後の対応や考え方はどのようなか。

健康保険課長 地域医療を支える上で、病院と個人診療所は車の両輪だと考える。令和2年度、診療所開設の補助金や医師修学の奨学金を制度化し、今後の

妙高市の医療を下支える人材確保に取り組んできており、今後、病院と個人診療所の連携を深められるようがんばりたい。

■議案第54号 令和2年度一般会計歳入歳出決算認定

○高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業

問 重症化するリスクの高い高齢者や、基礎疾患のある方々の希望者へのPCR検査というところが。

福祉介護課長 高齢者と障がい

者の入所施設に新たに入所する方、通所施設を利用する方で感染の心配がある方を対象にPCR検査の助成を行ったもので、施設のクラスターを防ぐための事業である。施設入所については全額公費で負担。通所施設については、2000円の本人負担がある。

問 高齢者施設の中で簡易なチェック機能として抗原キットを活用していく考えはどうか。

福祉介護課長 抗原簡易キットは、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等に1施設50本配布されることになっており、主に施設の従事者で症状が表れた

場合に、いち早く発見するという趣旨で使用するように、国並びに県から通知が出ている。

○歯科保健対策事業

問 以前に県下でナンバーワンの虫歯がないという実績があったが、現在はどうだろうか。

健康保険課長

12歳児の「1人平均虫歯数」について、新潟県は全国でトップクラスであり、文部科学省の学校保健統計調査では20年連続全国1位と認識している。新潟県がまとめた歯科疾患実態調査では、20市中妙高市は小千谷市に次いで第2位である。

○中学校教育振興事業

問 部活動のクラブスポーツへの移行はどのように考えているか。

教育長

今後は部活動指導員制度の他に土曜日曜の部活動の地域スポーツクラブへの移行を予定している。受け皿がしっかりしているかどうか大きな課題であり、受け皿がなければ移行はできない。令和5年4月から徐々に移行するようという国の方針がある。スポーツクラブとの協議も繰り返し行っている。

○生涯学習推進事業

問 令和2年度まなびの杜の受講者のうち23人が地域活動人材に登録された。まなびの杜受講者の活躍の場所が広がるように支援指導してほしいがどうか。

生涯学習課長

要領がわかっているかたをリクエストされる場合が多く、活用される人材が固定化されている傾向がある。多くの地域活動人材登録者が積極的に活動の場に出ていけるようコーディネートで段階で配慮していく。

【産業経済委員会】

議案第46号 妙高市ガス事業譲渡に伴う関係条例の整理に関する条例

問 市民が1番心配するのは料金問題、3年目以降の改定に関してこれ以上の料金を上げられないというルールはつくられるのか。

ガス上下水道局長

ガスの料金の決め方は民間も公営企業も変わらない。今後、料金的には投資等を増やしていく中で、料金値上げはどうしても出てくる。民間の場合はサービス水準が上が

り、料金が増えても、それに見合った部分があると思う。民間に1番期待するのは営業力の強化であり、需要が増えれば料金も下がるので、民間のノウハウを生かした経営に期待している。

議案第54号 令和2年度一般会計歳入歳出決算認定

問 地域活性化施設維持管理事業

問 四季彩館みようこうの指定管理料が900万、決算では500万しか指定管理料は払っていない。半分程度になった原因はどうか。

農林課長 国土交通省のトイレ

工事が遅れ、オープンが7月になったことや、新しい建物で光熱費など設計士の意見を参考に予算計上したが、実際かかった経費で精算した。

○観光誘客推進事業

問 青山学院大学がユニフォームに妙高市のロゴを付けて箱根駅伝に出場したが、12月31日から、1月10日ぐらいまでのホームページのアクセス数の推移は。

観光商工課長 閲覧数で平常時は100件に満たなかったが、

1月3日は5800件ほどあり、効果は大きかった。

○交通安全対策事業

問 交通安全共済金請求申請36件の金額の内訳はどうか。

環境生活課長 車両別では自動車23件、二輪車4件、自転車5件、歩行4件である。運転状況別では、運転中29件、車の同乗3件、歩行4件。

○雪国妙高住まいの克雪対策推進事業

問 制度の検証結果、考え方はどうか。

建設課長 この事業は昨年度創設し、初年度である。制度的には屋根を全部克雪化しないと補助対象にならないという条件であった。1件という結果と業者からの聞き取りにより検証した結果、屋根全部を克雪化すると費用が高くなり、本年度から対象基準の一部見直しを行った。その結果、今現在、5件申請がある。

議案第65号 指定管理者の指定について（妙高高原ビジターセンター）

問 新会社が指定管理を行うこ

とになるが、ビジターセンターのような、専門的な展示等のノウハウに実績のある会社なのか。

環境生活課長 新しいビジターセンターのような複合施設は、国内でも例はなく、新たなビジターセンターという形態になっている。申請者であるサヴィイコレクティブは、ホテルの管理運営が得意分野で博物館の経験はないが、経験者を雇用する計画になっている。



妙高高原ビジターセンター

市政のここが聞きたい!

一般質問



議員が市の将来や方針、施策等について質問をすることです。
9月2日、3日に議員15人による一般質問が行われました。



※見出し、質問部分は質問者本人が執筆したものを編集しました。



**一般廃棄物の
取り組みについて**
天野 京子 議員

一般廃棄物処理の取り組みは

問 燃えるゴミの回収を週2回に統一したい旨の答弁があった。今後のスケジュールは。

市長 令和5年4月からの実施を目指し、本年秋から説明会を実施していきたい。

問 妙高独自の脱プラ対策について考えは。

市長 プラスチック製の容器包装と使用製品を回収し、再商品化していく取り組みを始めていきたい。

犯罪被害者等支援への取り組みは

問 犯罪被害者等支援条例制定の考えはあるか。

市長 当市の犯罪被害者等の実態を鑑みながら、検討していく。

問 犯罪被害者等見舞金支給事業の創設の考えは。

市長 引き続き検討していく。

生理の貧困への認識と支援は

問 防災備蓄品としている生理用品の入れ替え時に市民に支給や寄

贈の考えは。

市長 市民の皆様から有効に活用していただくため、フードバンク等を通じて配布していきたい。

問 女性を支援する「にいがたりボンネット」の当市の取り組みは。

教育長 市民税務課と社会福祉協議会、市内中学校に相談窓口を設置するとともに、市公共施設や学校、子ども食堂などに相談窓口を案内するリーフレットを設置し、周知徹底を図っている。

がん検診と子宮頸がんワクチン接種対応は

問 コロナ禍での妙高市のがん検診の状況と認識は。

市長 令和2年度の胃、大腸、肺、乳、子宮頸の5つのがん検診率の実績は、前年度に比べおおむね10%の減少にとどまっている。

問 安心して受診できる体制やPRの考えは。

市長 人数を定め、完全日時指定での実施に変更した。感染対策を市報や折り込みチラシ、防災行政無線などを活用して周知に努めた。





エシカル消費と 病院再編について

太田 紀己代 議員



エシカル消費の促進について

問 エシカル消費活動として、自家栽培の野菜の循環使用と、安心できる市内消費網の確立について考え方はどのようなか。

市長 つくる責任、使う責任に関連する取り組みであり、自家栽培野菜の廃棄量の削減に向けては、まずはつくる責任の観点から、消費量に見合った作付けをしたり、計画的に生産することが基本であると考えている。市内消費網の確立については、出荷販売を目的としていない自家栽培野菜は少量多品目であり、生産量や品質、規格の面で課題があることから、農業生産法人やJA等の流通販売網に乗せることは難しいと考えている。

病院再編の取り組みについて

問 上越医療圏域の中核病院との連携について、対応等はどのようなか。

市長 市内病院では全身麻酔等による手術に対応できないため、これら手術が必要な場合は中核病院

へ紹介している。その際には、患者一人一人の病状等に合わせた適切な治療が受けられるよう努めていただいている。今後、後期高齢者の増加に伴い、医療ニーズが変化

化する中、県から示された地域医療構想のグランドデザインを基に、上越地域医療構想調整会議において医療機関の役割分担を明確にしていくが、それと併せて病院間の連携強化についても関係機関と議論を深めていく。

問 市内開業医と市内2病院との病診連携推進の考えはどのようなか。

市長 市民にとって身近な存在である開業医と地域の基幹病院、互いの長所を生かし、緊密に連携し合う病診連携は、包括的で一貫性のある医療を提供するために必要不可欠である。市としては、市内医療機関の医師同士の定期的な意見交換の場を設けるなど、これまでも連携強化に努めてきている。今後は、上越地域医療構想調整会議において、市内の病診連携はもとより、上越地域全体で病診連携を強化していく取り組みについても検討していきたいと考えている。

ことが聞きたい！一般質問



テレワーク研修交流施設の見直しの考えは

宮澤 一照 議員



テレワーク研修交流施設の必要性について

問 さまざまな地域で急速にテレワーク、ワーケーションを意識した政策やプロモーションが加勢している。我が国の企業は421万企業のうち99.7%を中小企業が占める。規模が小さい企業ほどテレワーク実施率が低く、改めて旧来のハコモノ主導型でのワーケーション施策は無理があると考え、建設に入っているが、見直しできる箇所は縮小していくべきでないか。

市長 テレワーク研修交流施設は、都市部企業やフリーランスによる新たな関係人口の創出を目指すとともに、全国に先駆け、国立公園内の立地を生かし、ビクターセンターの自然体験プログラムなどと連携を図ることで、魅力や価値を高め、人の流れを生み出し、地域活性化を図る施設として整備するものである。

企画政策課長 施設を差別化し、ワーケーションで訪れる方を増やすために、最新機能を備えたモニター設置などを検討し、多くの人が

ちが妙高に目を向けて、足を運んでくれるよう鋭意取り組んでいる。

妙高大橋開通後の問題点について

問 妙高大橋開通後、坂口新田地区から妙高大橋に出るとき見通しが悪く、急こう配なS字カーブになり不安を感じている。冬は凍結するため速度抑制だけでは交通事故は防げないなど心配な意見が寄せられている。国と調整はしているか。妙高市の見解はどのようなか。

市長 国道18号は第一次緊急輸送道路に位置づけられ、今回の開通により上信越自動車道との道路ネットワークワークの強化が図られ、平時や災害時における安定的な交通が確保された。国では、整備に当たり地元住民と協議を行い、ご理解をいただいた上で、道路の設計基準に基づいた工事を進めていると聞いている。今後は安全対策工事等を行うと国から伺っている。



渡部 道宏 議員

遊休公共施設の 現状と今後のあり方



ほっとランド休止後の対応は

問 令和2年度末をもって休止となった「ほっとランド」について、地元との協議を踏まえ、活用方針はどのようか。また、有効な活用方法が見いだせない場合、再び温泉施設として再開できないか。

市長 株式会社ミヤトウ野草研究所が、商品梱包作業所として令和4年5月31日まで使用したいといふことで、現在そのような形で動いている。同社の使用期間終了後については、引き続き利用をお願いしていくつもりだが、そのほかにも選択肢をこれから検討していきたい。なお、現在の施設をリニューアルすることは現段階では考えていない。

遊休公共施設の活用と撤去について

問 市内の遊休公共施設の活用についての意見を地元や市内に限らず、もっと広く求めてはどうか。また、遊休施設は年月が経つほど廃墟化が進み景観が損なわれ防犯上の問題が大きくなるため、活用

方法が見いだせない場合、早急に撤去すべきでないか。特に、勤労者青少年ホームや克雪管理センターなどの跡地利用の可能性が高いと思われる場合は、すぐにでも対応すべきではないか。

市長 市では、健全な財政を維持していくことを目的に、公共施設の適切な配置と計画的な維持管理を行政改革の取り組み項目に挙げ、公共施設の機能移転や統合、廃止等を計画的に進めている。また、一部の使用していない施設においては、災害時の避難所や地域等への施設貸出しなど有効活用を図っているが、地元などの協議により使用が見込めない施設については、公共施設等適正管理基金を活用するなど、財政負担の軽減と平準化を図りながら解体撤去を進めていく。



岩崎 芳昭 議員

国調速報値を踏まえた 人口減少対策は



若い世代を支える仕組みづくりは

問 令和6年度3万人の目標人口設定に対し、国勢調査速報値は3万402人と減少スピードが極めて速い。子育てと仕事の両立が可能な働き方改革の推進など将来を担う子どもたちを、産み・育てる若い世代を支える仕組みづくりの充実・強化を図る必要があると考えるがどうか。

市長 女性就業率の向上や育児休業制度の普及、就労形態の多様化などに伴い、妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援に加え、高校卒業までの医療費助成や第3子以降の保育料無償化など、経済的支援の充実等を図ってきた。今後、ゼロ歳児保育の受入れ環境の整備、女性活躍の社会を推進し、働きながらでも不安なく子育てしやすい環境づくりを進めていく。

生産年齢人口の減少への対応は

問 生産年齢人口の減少は、人手不足をはじめ経済規模の縮小など、様々な問題をもたらすことが考え

られるがどうか。

市長 生産年齢人口は減少しており、さらなる高齢化や地域の低密度化等により行政コストが増大する。行政サービスを持続的かつ効果的に提供するため、ICTなどテクノロジを活用したDXの推進のほか、地域資源を活用しながら官民連携や民間投資によるイノベーションを推進していく。

中山間地域の持続可能な農業について

問 農業・農村集落の持続的な発展には、都市部から農村部に向かう田園回帰の流れを捉え、地域との関りを深める関係人口の拡大も重要と考える。将来展望ができる総合的な支援策を講じる必要があると考えるがどうか。

市長 当市にも法人就農しながら農家民宿を行っている方や個人就農で冬期間はスキー場などに就業されている半農半Xの新規就農者がある。妙高市ならではの複合経営モデルを情報発信するとともに、地域農業の多様な担い手支援について検討していきたい。

11月が聞きたい！一般質問



米価下落の 対応について

堀川 義徳 議員



米価下落の対応について

問 令和3年産の米価が大幅に下落すると思われる。新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドや外食での消費量が減り在庫が増えたことが主な要因と思われるが、持続可能な農業を目的として、主食用米への直接補填や施設園芸を含む園芸作物への転換を進めていく必要があると思われるがその考えはあるか。

市長 米価については、認定農業者等を対象とした収入減少影響緩和交付金や一般農家を対象とした収入保険による減収補填制度があることから、現状では市としての支援は考えていないが、今後の国・県等の動向を見極めたいと考えている。パイプハウス等の施設園芸については、施設整備費以外にも冬期間の除雪費や暖房費等の維持管理コストとともに、降雪による施設の倒壊や破損などのリスクも高いため、普及拡大につながっていない状況である。市としては、農家からパイプハウス等の整備要望があった場合には、国県の補助

事業により引き続き支援するが、現状ではより多くの農家を取り組める農産物直売所等での販売を主とした少量多品目の作物づくりを推進したいと考えている。

柔軟な住宅取得等支援事業について

問 妙高市における移住、定住の重要な政策として住宅取得等支援事業があるが新型コロナウイルス感染症の影響で木材や各種建築資材の高騰、品薄で調達に時間を要するなど様々な影響が出ている。災害時と同様、諸事情により年度内に完成しない場合でも補助対象とするような柔軟な対応が求められると思うがその考えはあるか。

市長 住宅取得等支援事業については、事業開始の平成26年度からこれまでの間で、自己都合を除き、大雪などで期限までに工事が完了せず、補助対象から外されたというケースはない。年度を過ぎた案件がこれまでなかったことや補助制度は年度内完了が原則であることから、現段階では年度末の期限を変更する考えはない。



多様化する家庭環境に 対する支援策

宮崎 淳一 議員



男性の育児休業取得促進について

問 妙高市の男性職員の育児休業取得についてどのように推進していくのか。

市長 男性育児休業の取得率向上を図るため、対象となる男性職員に個別に周知を行うとともに、周囲の理解を促すために男性の育児参加の必要性を広く周知し、育児に参加しやすい職場環境づくりを進めている。

父子手帳について

問 男性の育児参画促進を図るため、父子手帳の導入についての考えはどのようなか。

市長 父子手帳と同様の内容で、生まれてくる赤ちゃんに新しい生活への心構えなど、父親として必要な情報をまとめた冊子を県が作成しており、妊娠届時に渡している。今後もこの冊子を使いながら父親の育児参画を促していきたい。

市が行う支援策とは

問 市として育児休業取得拡大のための支援策の考えはどのようなか。

教育長 商工会議所などの関係団体等々と連携しながら、制度の内容に関するパンフレットの配布やセミナーの開催による情報提供のほか、事業所訪問などによる働きかけを行いながら、理解と活用促進に努めていきたい。

不妊及び不育症治療費助成について

問 妙高市の不妊及び不育症治療費助成事業の対象者について、事実婚のかたに対する考えはどのようなか。

市長 昨今の夫婦別姓やLGBTなどの恋愛や婚姻の多様化を受け、事実婚の夫婦による補助申請への対応を検討してきたが、このたび国や県が事実婚を助成対象に拡大したことを踏まえ、当市においても夫婦要件を改正し、事実婚の夫婦も助成対象に拡大していきたい。



時代に即した行政の デジタル化と環境政策について



SDGsにおける 諸課題について



行政手続きをスムーズに、誰にも優しく

問 紙主体の文書事務は新しい生活スタイルにマッチしない。また「市の手続きは時間がかかって困る」という市民の声についての対応は。

市長 行政文書における押印の廃止を行うとともに、文書管理システムの導入に向けた検討を進めている。

問 全世代に有益なデジタル活用が進んでいる。不慣れな方への支援はどうか。

市長 高齢者等を対象としたスマートフォンを使い方教室や相談会を開催している。市ではスマート窓口システムやオンライン相談などを導入するとともに、地域に居ながら受けられる行政サービスの拡充なども検討していく。

異常気象対策を当市の計画に反映させよ

問 国の有機農業政策を現在の農業農村基本計画に取り入れるべきである。その考えは。

市長 国から具体的な事業内容が

示された段階で第4次農業・農村基本計画での対応を検討していきたい。

問 来年度改定予定の食育推進計画において、より具体的な環境政策に取り組むべきである。その考えは。

市長 SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくり、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しい生活様式のほか、気候変動対策に対応した取組など、社会情勢の変化を十分考慮するとともに、妙高市が目指す目標を具現化する内容にしていきたい。

地域のこし協力隊について

問 これまで11名の隊員の地域とのミスマッチはどうか。今後の運営方針はどうか。

市長 隊員自身の思いと現実の相違などによるミスマッチが生じていた。今後は、地域や団体と受入れ体制を十分に協議するとともに、何をしてもらうのか具体的な目的を明らかにして協力隊の募集、配置をしていく。

平和原則について

問 妙高市では、平成21年10月10日に非核平和宣言を行い平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会に加盟している。また、以前は広島平和記念式典への中学生の派遣も行い、平和教育に取り組んできた。非核平和に向け、今後の取り組みはどうか。

市長 毎年戦時中の資料やパネルを展示する平和展や、中学校における平和講演会の開催、広島で行われる平和式典への中学生の派遣などに取り組んでいるほか、平成30年に戦争体験を次世代に語り継ぐため、市内の戦争体験者の体験談等を記録した「戦争体験者証言集」を作成し、市内小・中学校及び図書館へ設置している。今後も引き続き市民の平和意識の醸成に取り組んでいく。

気候変動の課題について

問 環境面において温暖化対策について、市の考えはどうか。

市長 市民一人一人がこの課題を

地域レベルでも捉え、できることから主体的に行動していくことが必要不可欠であるため、ごみ減量や3Rの推進をはじめ、省エネルギー化やプラスチックスマートなどに関する普及啓発の強化をすることも、地域特性を生かした再生可能エネルギーの自給率の向上などに努めていく。

子どもへのSDGsの教育について

問 平和な社会を築き、貧困をなくすためには教育が必要である。SDGsの教育について市の取り組みはどうか。

市長 市教育委員会では、SDGsの4番目の目標である「質の高い教育をみんなに」をベースに据え、17の目標のいずれかに位置づけて見える化を図ってきた。また、各学校においても、今行っている学習活動が17の目標のどれに該当するかを児童・生徒にしっかりと意識づけた授業展開を図るよう依頼し、具体的な学習に取り組んでいる。

11月が聞きたい！一般質問



霜鳥 榮之 議員

妙高病院存続の保証は

県との話し合い&結果と動向は

問 県立妙高病院の今後の見通しはどのようか。

市長 市町村譲渡の提案の白紙撤回と県立県営での存続を引き続き要望するとともに、どのような病院機能を見直せば県立妙高病院として存続できるのか具体的に示すようお願いした。県民がどこで暮らしていても等しく医療を受けることができる医療体制の重要性と民間病院が立地しにくい地域の中での県立病院の果たすべき役割として妙高病院の存続を強く訴えていく。

抗原キットの活用で生活形態の改善を

問 抗原定性キットによる簡易的コロナウイルスチェック体制等、妙高モデルの検証と拡大で、生活形態の改善等は図れないか。

市長 検査キットは検査が簡易で、コストも低く抑えられ、感染拡大への抑止効果が高いと捉えている。今後、市役所や公共施設での導入、福祉施設やイベントなどでの活用

を検討していく。

問 教育現場での抗原定性検査キットの関わり方、安全対策はどのようか。

教育長 国や県で学校等への検査キットの配布が決定し、適切な対応を図っていく。感染防止対策としては、登校時の健康観察や検温、発熱や倦怠感などの症状がある場合は、速やかに医療機関へ受診、家族に同様の症状が見られる場合は登校等を控えるなど、継続して感染防止対策の徹底を図っている。

国民健康保険税、
こどもの均等割額の減免を

問 国民健康保険制度の不備の改善と共に、不公平の最たる均等割額は新年度より未就学児分の二分の一を減免するとしたが、全く不十分な対応だ。目的にあった制度の拡充を求めるがどうか。

市長 引き続き国に対して、必要な財源を確保した上で、対象年齢や軽減割合の拡充について働きかけをしていきたい。



ここが聞きたい！一般質問



阿部 幸夫 議員

豪雨被害対策と生活道路を早期確保

田んぼダム遠隔操作導入について

国道292号生活道路早期確保について

問 豪雨被害対策の軽減に向けて、スマートフォンで遠隔操作し、豪雨の前に水田の水を排出し貯水量を調整することにより、減災効果につながる田んぼダムにスマートフォンで遠隔操作できる自動排水装置を設置し、安心・安全で災害に強いスマート農業を導入する考えはあるか。

市長 田んぼダムは、水田の貯水機能を利用し、河川や水路の急激な水位上昇を未然に防止できる効果的な防災、減災対策であると認識しており、当市でも国の交付金を活用し、取り組んでいる集落に対して支援をしている。自動給排水栓を遠隔操作するスマートフォンほダムについては、今年度県内の水田約14ヘクタールを含む全国の8県で実証実験が行われている。市としては、今後国の検証結果を基に効果やコスト、ほかの自治体の取組状況などを確認する中で必要性を見極めていきたいと考えている。

問 南部地区の楡島から長沢地内の国道は、長野県を結ぶ道路ネットワークの強化と地域間相互の交流と連携が期待される道路です。2区と3区は7月中旬に開通しましたが、1区の工事一部と4区の長沢地内までの工事完了予定はどのようか。

市長 国道299号は、去る7月20日に長沢原の3工区が供用開始した。楡島から猿橋までの1工区には本年度の供用開始を目指し、県が工事を進めている。未改良区間の長沢原から長沢までの4工区については、工事完了の時期が未定だが、道路の法線決定にあたり地域と協議を進めている。国道292号は、広域的なネットワークを形成する重要な基幹道路で、沿線住民の方々にとって日常生活道路であるとともに、防災道路としての機能も有する重要な道路である。県に対し地域の安全、安心と広域連携に向けて引き続き道路整備の促進について働きかけていく。





横尾 祐子 議員

除雪体制および障がい者に対する市の取り組みは



安全で安心な除雪体制は

問 今年の除雪体制はどのようなか。

市長 毎年除雪路線の格付見直しや除雪業者の路線変更など、より効率的な除雪計画となるよう見直しするとともに、除雪期間中は国や県との連携を図りながら、道路状況の変化を適時適切に把握した上、幹線道路の拡幅や排雪、交差点の見通し確保、通学路の雪壁崩しなどを実施し、市民生活の安全確保に努めている。

問 流雪溝のグレーチング蓋の軽量化への実施の予定は。

課長 グレーチング蓋の軽量化は、昨年度から取り入れている。これまでの実績は、新井・小出雲2地区で計18か所を実施した。今年度は、昨年度に引き続き新井・小出雲2地区の路線でそれぞれ10か所ずつ設置したい。

障がい者に対する市の取り組みは

問 障害者手帳の所持者状況と今後の取り組みはどのようなか。

市長 身体障がい、病気を

契機として申請される高齢者が多く、全体の約7割が65歳以上である。知的障がいは発達期における生活の中で知的な遅れが見られることで手帳を取得されるため、18歳未満が多い。精神障がいは20代、30代に病気やストレスなど様々な要因で社会生活に適應することが困難となり、手帳申請につながる方が多い。取り組みとしては、障がいの早期診断、早期療育につなげるため、乳幼児健診により健康状態の把握に努めるとともに、障がい者相談室や家庭児童相談室を通じて、相談者の状況に応じて手帳取得や医療機関の受診、福祉サービスなどの説明など各種相談に対応している。社会が多様化する中で、障がいのある方やその家族を取り巻く環境も様々であることから、引き続き地域で安心して暮らせるよう、医療、福祉、教育等の関係機関が連携し、支援していきたい。

子どもの弱視検査について

問 3歳児健診における保護者に対する弱視検査への徹底した周知と保育園での3歳児に照準を合わせた2段階子エック体制の構築、弱視の早期発見・治療に効果がある屈折異常が数秒で検査ができるスポットビジョンスクリーナーの導入についての考えはどうか。

市長 3歳児健診における視力検査は、問診票と各家庭で行った視力検査の結果を参考に小児科医が診察し、必要に応じ専門医の診察を受けるよう精密検査の依頼を出している。保育園での検査は、4歳児、5歳児の園児全員を対象に実施している。市の健診と併せ、3歳児、4歳児、5歳児の各年代において3段階で視力検査を実施しており、今後も継続していく。厚生労働省は各自治体に対し、3歳児健診にスポットビジョンスクリーナーを導入するための検査機器購入費について、令和4年度から助成制度を設ける方針を示したことから、現在検討を進めている。今後専門医などの意見をいただき



植木 茂 議員

弱視検査と消防団の処遇改善・市職員消防団の立ち位置は



ながら、導入に向けた調査研究を進めていきたい。

消防団員の処遇改善と市職員消防団員について

問 県内自治体における当市の団員の年額報酬・出勤手当や処遇改善の現状と地震・風水害等の防災業務の従事における市職員消防団員の立ち位置についての考えはどうか。

市長 消防団員の年額報酬は、県内20市中、上から9番目に位置し、火災等の出動に伴う報酬は、県内20市中、上から5番目となっている。現在消防団の再編を進めており、再編後は出動範囲が拡大するなど団員の負担も増加することから、報酬の見直しも併せて実施していきたいと考えている。市職員消防団員は現在63名おり、火災等が発生した際、消防団員として活動しているが、地震などの大規模な災害が発生した場合、全庁的に初動から避難所開設や復旧対応などが必要なことから、市役所の業務に従事することとしている。

11月が聞きたい！一般質問



行政デジタル化で 一層の行政改革推進

小嶋 正彰 議員



ICTによる市民サービスの進捗と課題は

問 令和2年から第8次行政改革大綱を制定、スマート自治体の実現に向けて動いている。国では9月にデジタル庁が発足しており、コロナ禍にあつてさらに行政事務のデジタル化を推進すべきである。初年度の進捗と課題はどうか。

市長 RPAを昨年度13業務に導入し、年間387時間の業務時間削減に至った。今年度は、8業務で年間711時間の削減を予定している。活用にあたって職員のスキルアップやサポート体制を強化し、中・長期的に推進する必要がある。

行政のスリム化の現状と課題は

問 ICTを活用した市民サービスの導入により非接触型窓口や在宅手続きの状況、課題、今後の対応はどうか。

課長 これまでライン、RPA、スマート窓口等々を手がけてきた。今後はドローンを活用し、地域課題の解決、市民の利便性の向上に結びつくデジタルトランスフォー

メーションを加速していきたい。

情報システムの委託を進める体制は

問 専門性の高い業務のアウトソーシングを進め、行政のスリム化を企てるべき。全情報システムの包括的民間委託の進捗、人材確保、経費を抑える対策はどうか。

市長 それぞれ委託候補先と協議を進めている。行政のスリム化を進める上で民間のノウハウの活用が不可欠であることから、業務内容の見直しも並行して、引き続き検討を進めていく。

職員の能力開発の取り組みは

問 行政を進める職員の専門性を高める能力開発はどうか。

市長 政策法務研修を令和2年度から3年間の継続研修として実施している。また、自主研修グループとして、個別事例研究や他市研究グループとの情報交換などを行い、個々の能力開発に取り組む活動を展開している。

ここが聞きたい！一般質問



SDGs自治体 モデル事業について

高田 保則 議員



**笹ヶ峰高原における
新たなエコモビリティ**

問 杉野沢地区に電気動力源供給施設としてユニバーサルデザインのカーターミナルを建設し、笹ヶ峰観光・火打山登山者等を電動シヤトルバスでピストン輸送する。高原内は電動ゴルフカート等の提供をすれば荒天でも満喫でき、自然環境保全対策は十分と考えるがどうか。また、カーターミナルの実現により公共交通・マイカーのゼロカーボン化が可能となり、ゼロカーボンシティ実現へ前進が図られると思うがどうか。

市長 笹ヶ峰高原への一般車両の乗り入れ規制については、環境負荷が軽減した観光地のありようを国内外に発信し、国立公園地内における希少な生態系を保全するなどの観点から必要な政策と位置づけている。今後電気自動車の普及状況等も注視しながら、笹ヶ峰高原エリアの全体ビジョンの策定に向け、課題となる送客方法や当地に相応したエコモビリティの導入、アクセス道路の交通規制等々

について、引き続き関係機関と協議を進めていく。

SDGsツーリズムの推進

問 妙高市の豊かな自然を基本に関係人口の創出拡大は重要と考えるがSDGsを真に理解してツーリズムを企画しなければならないがどうか。

市長 SDGsの本質を理解し、適切に伝えることのできる市内の教育関係機関やガイド団体などと協議し、顧客となる首都圏等の児童・生徒や親子などを対象としたSDGs視点での探究学習プログラムなどを中心に提供していく。今年度は、効果的な事業構築などを図るため、モニター実証を行うこととしており、課題などを整理し、来年度以降の本格的な実施につなげていく。

【審議された議案と審議結果】

【令和3年9月定例会】

全員賛成可決された議案

議案番号		議案名
条例関係	第45号	妙高市感染症対策基金条例議定について
	第46号	妙高市ガス事業譲渡に伴う関係条例の整理に関する条例議定について
その他	第47号	財産の処分について(ガス事業に係る財産)
	第65号	指定管理者の指定について(妙高高原ビジターセンター)
令和3年度補正予算	第48号	令和3年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第6号)
	第49号	令和3年度新潟県妙高市介護保険特別会計補正予算(第1号)
	第50号	令和3年度新潟県妙高市杉野沢財産区特別会計補正予算(第1号)
	第51号	令和3年度新潟県妙高市水道事業会計補正予算(第1号)
	第52号	令和3年度新潟県妙高市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
	第53号	令和3年度新潟県妙高市簡易水道事業会計補正予算(第1号)
	第66号	令和3年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第7号)
令和2年度決算認定	第55号	令和2年度新潟県妙高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
	第57号	令和2年度新潟県妙高市高柳工場団地開発事業特別会計歳入歳出決算認定について
	第58号	令和2年度新潟県妙高市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	第59号	令和2年度新潟県妙高市杉野沢財産区特別会計歳入歳出決算認定について
	第60号	令和2年度新潟県妙高市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について
	第61号	令和2年度新潟県妙高市水道事業会計決算認定及び利益の処分について
	第62号	令和2年度新潟県妙高市公共下水道事業会計決算認定及び利益の処分について
人事案件	第64号	妙高市教育委員会委員の任命同意について
	第68号	妙高市教育長の任命同意について
発議	第5号	朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による弾道ミサイル発射に断固抗議する決議
	第6号	妙高市議会議員の定数及び報酬に関する特別委員会の設置について
	第7号	私立高校の公費(私学助成)増額を求める意見書
	第8号	豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

審議された議案と審議結果

賛否がわかれた議案

議案番号		議案名																結果			
令和2年度決算認定	第54号	令和2年度新潟県妙高市一般会計歳入歳出決算認定について																	認定		
	第56号	令和2年度新潟県妙高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について																			
請願	第1号	コロナ禍に苦しむ人々に食料を支援する施策を求める請願																不採択			
○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に加わりません		宮崎 淳一	渡部 道宏	天野 京子	太田紀己代	丸山 政男	村越 洋一	小嶋 正彰	阿部 幸夫	岩崎 芳昭	堀川 義徳	八木 清美	横尾 祐子	関根 正明	高田 保則	植木 茂	宮澤 一照		霜鳥 榮之		
決算認定	第54号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定
	第56号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定
請願	第1号	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	不採択	

女性目線で

妙高を語ろう

多様な目線で

男性目線で

～あなたの思い 話してみませんか～

議会報告会・意見交換会を開催します

11月14日（日）
午後1時30分 開始
妙高高原メッセ2階
多目的ホール



(参考) 過去開催の様子

どなたでも自由に参加いただけます。皆さまと意見交換会を行い、議会活動へつなげていきます。
※ 女将の会の皆さま、ご参加予定です。

編集・発行/妙高市議会 〒944-8686 新潟県妙高市栄町5番1号
電話/0255-74-0043 FAX/0255-73-7442

E-mail / gikai@city.myoko.niigata.jp
http://www.city.myoko.niigata.jp/city-info/diet/ 印刷/ (株) ケーチャール

私たちが議会だより作ります。

多様性がつながるまちづくりを目指します!



宮澤委員長

娘の影響で、JK語を網羅!?



宮崎副委員長

趣味は登山。
地域の自然を発信します。



太田委員

チラシ活用、
小物入れ作り続けてます。

横尾委員

孫13人。お年玉大変!

天野委員

趣味は料理!
得意技は食品ロス削減。

八木委員

最近、ストレッチははじめました。

編集後記

この度、広報広聴委員会委員長を拜命させていただいた宮澤一照です。

去る8月2日に新議長、副議長、各常任委員会、更には各委員会所管の配置が大きく変わりました。

当委員会においても新たな配属となり、とりわけ女性議員全員が委員となりました。委員6名中4名が女性であり、議会初の女性主導型の委員会であるとともに今後の開かれた妙高市議会における新たなステップであります。また、新議長の考えでも「市民に寄り添う議会」を目標に、市民が見てみたい、興味・注目を持ってくれる議会だよりを女性の意見・考え方を中心に編集してまいる所存でございます。

何卒よろしくお願いたします。